

重要な注意事項

- ・ 本レポートは、投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。業績等は今後急激に変化する場合がございます。投資判断はお客様ご自身でお願いいたします。
- ・ 本レポートは信頼できると思われる資料を元に作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本レポートに記載された意見や予測は作成時での当社の見通しであり、今後予告なしに変更される場合があります。
- ・ 株式には株価の下落や発行者の信用状況の悪化などから、投資元本を割り込むことがあります。外国株式は為替の変動により損失が生じるおそれがあります。
- ・ 国内株式の売買取引には、最大手数料は5000万円超の約定代金に対して一律229,005円（税込み）が必要となります。（ただし約定代金に応じ手数料は変わります。手数料金額が2,500円に満たない場合は最小手数料として2,625円（税込み）となります。）保護預り口座管理料は0円です。
- ・ 本レポートは当社に著作権があり、事前の承諾なしに、本レポートの全部または一部を引用または複写、転送することを禁じます

当社の概要

商号等	三木証券株式会社
登録番号	金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第172号
加入協会	日本証券業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
本店所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋1-20-9
資本金	5億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	昭和17年12月

2月の投資環境

今月の投資視点

【師弟対決！ 市場は「師匠」に軍配？】

◆今や誰もが知るスペース・ファンタジーの超大作「スター・ウォーズ」シリーズ。ジョージ・ルーカス監督が長年に渡り温めてきた構想を映画化した同作品は1977年の「スター・ウォーズ エピソード4/新たなる希望」から始まり、これまでに2つのシリーズ、合計6つのエピソードが映画化されている。累計興行収入は「ハリー・ポッター」シリーズに僅かに劣るが、累計観客動員数では映画史上最多だ。昨年10月、米ウォルト・ディズニー社は同作品を製作する映画会社「ルーカス・フィルム」を40億ドル（当時の為替レートで約3200億円）で買収することで合意。同時に新たなシリーズ3部作の第1作目となる「エピソード7」の製作に着手していることを明らかにした。「エピソード7」は2015年に公開予定で、前作の「エピソード3/シスの復讐」から10年ぶりの新作となる。その前作の最大の見せ場は、ダークサイド（悪の側）に堕ちたアナキン・スカイウォーカー（後のダース・ベイダー）と、その師匠オビ=ワン・ケノービとが、フォース（架空のエネルギー・理力）の力を用いたライトセーバー（電光剣）で闘う師弟の決闘シーン。長い死闘の末、オビ=ワンが真弟子であるアナキンの左腕と両足を切り落として「お前は選ばれた者だったのに！」と悲嘆にくれ、虫の息のアナキンがオビ=ワンに「あなたが憎い！」と返すシーンは印象的であった。

◆現実世界では、映画のような師弟対決がそうそうあるものではない。だが、「次元の異なる金融政策」を掲げて選挙に圧勝した安倍晋三首相がマクロ経済政策の指南役として内閣官房参与に指名したイェール大学の浜田宏一名誉教授と、白川方明日銀総裁のケースは見ごたえのある師弟対決だった（浜田氏が1970年の初めに東京大学経済学部で教鞭をとっていた時の教え子が白川氏）。浜田氏はデフレ脱却のためには“円高の修正”と“財政の出動”、さらに“日銀による積極的な金融緩和”が必要であるというリフレ（通貨の再膨張）派。一方の白川氏は「金融政策はデフレ解消や円高に効くとは限らない」が持論で、マネタリーベース（日銀が民間金融機関に供給する貨幣量）を積極的に増やすことには反対の立場である。浜田氏はかねてから、リーマンショック後の深刻なデフレ危機に対し、量的緩和を渋る日銀の対応に批判的。2010年に発売された「伝説の教授に学べ！ 本当の経済学がわかる本」の中では、白川氏の政策を痛烈に非難する「公開書簡」まで出している。ダークサイド（物価抑制のみを善とする日銀流の金融政策）に染

2月の投資環境

まった教え子に「お前は選ばれし者だったのに！」という思いだったのかもしれない。安倍首相が「物価目標2%」と「大胆な量的緩和」を口にした昨年11月中旬からドル円相場が10円超の円安となり、日経平均株価が30%弱も上昇していることを見れば、この師弟対決の軍配がどちらに上がったかは言うまでもあるまい。

【株を持たざるリスクを意識せよ】

◆昨年11月13日を底に上昇してきた日経平均株価は、成人の日を過ぎた頃からテクニカル指標に過熱感が見え始め、先月は29日まで高値圏の1万400円～1万1000円のボックス相場となっていた。しかし、翌30日に1万1113円で取引を終え、10年4月30日以来約2年9カ月ぶりに1万1000円台に乗せた。日経平均株価が1万1000円を上回ったことは重要なポイントだ。過去2年間の価格帯別売買代金を見ると、ボリュームゾーン（売買代金が多い価格帯）は「9500円～9750円」の価格帯であったが、この価格帯は既に商いを伴って突破。この先「1万1000円～1万3000円」の価格帯は過去6年間の累計売買代金が少ない真空地帯になる。需給面を見る限り、1万3000円までは強い戻り売り圧力を受けることなくスムーズに上昇しても不思議ではない。

◆こうした中、市場の関心は4月8日に任期が満了する白川日銀総裁の後任人事に移ってきそうだ。後任人事を巡っては、先月、自民党の脇雅史参院国会対策委員長がブルームバーグの取材に「総裁候補は副総裁（任期満了は3月19日）の候補と併せて2月中に一括提示すべき」と話し、安倍首相がNHKの取材に対し「基本的に大胆な金融緩和が実行できる人を（新総裁に）考えたい」と回答。この発言通りに事が進めば、新総裁候補による追加の金融緩和観測などが市場に広がり、円安・株高に対する期待が再び盛り上がる可能性があるだろう。

◆昨年11月中旬から始まった今回の上昇相場は、03年の上昇相場と日本経済や日本企業への極端な悲観論の後退という点で酷似している。03年から05年にかけての上昇相場を振り返ると、海外投資家の日本株買いが合計26兆1000億円に達し、日経平均株価は8713円（03年1月6日）から1万6111円（05年12月31日）まで上昇した。一方、今回の上昇相場における海外投資家の日本株買いは、昨年11月第3週から1月第4週までで2兆9581億円。こうしたことから日経平均株価は、さらなる海外投資家の買いを巻き込みながら、まずは2010年4月の高値1万1408円を目指す展開となろう。過去の弱気相場の記憶は捨てて、「株を持たざるリスク」を意識した方が良さそうだ。

2013年2月1日（高橋春樹）
